東洋経済ＣＳＲ調査・ＣＳＲ評価（ランキング）のご説明

２０１８年５月８日（火）～１４日（月）

株式会社東洋経済新報社
『ＣＳＲ企業総覧』編集長、財務・企業評価チーム
岸本吉浩

本日のご説明内容

1. 東洋経済ＣＳＲ調査の概要
2. ＣＳＲデータ利用刊行物・関連サービス
3. 回答企業との対話・外部との関わり
4. ＣＳＲ調査データから見えてくる変化
5. 第１２回東洋経済ＣＳＲ評価・ＣＳＲ企業ランキング
6. 公開情報からの調査・評価
7. ＥＳＧ評価の現状は？
8. 今年・今後の東洋経済ＣＳＲ調査・評価

本説明会の主な目的

- 東洋経済ＣＳＲ調査・評価の概要を知っていただく（基本的な考え方の共有）
- 説明資料等の存在を知っていただく
- 直接、ご質問いただける場を提供
- できるだけ多くの方とお会いする（双方向のコミュニケーション）

１．東洋経済ＣＳＲ調査の概要

東洋経済ＣＳＲ調査は１３回実施

■東洋経済CSR調査の特徴

- 東洋経済１１０周年（２００５年）記念事業として開始
- 中立的な立場でＣＳＲ調査を実施
- ＣＳＲ評価・財務評価を行い、企業の総合評価を作成
- 「よい会社（信頼される会社）」を見つけるための基礎情報提供
- 『ＣＳＲ企業総覧』２冊発行
  ２０１８年版：２０１７年１１月発売
- 『ＣＳＲ企業白書』
  ２０１８年版：２０１８年４月発売

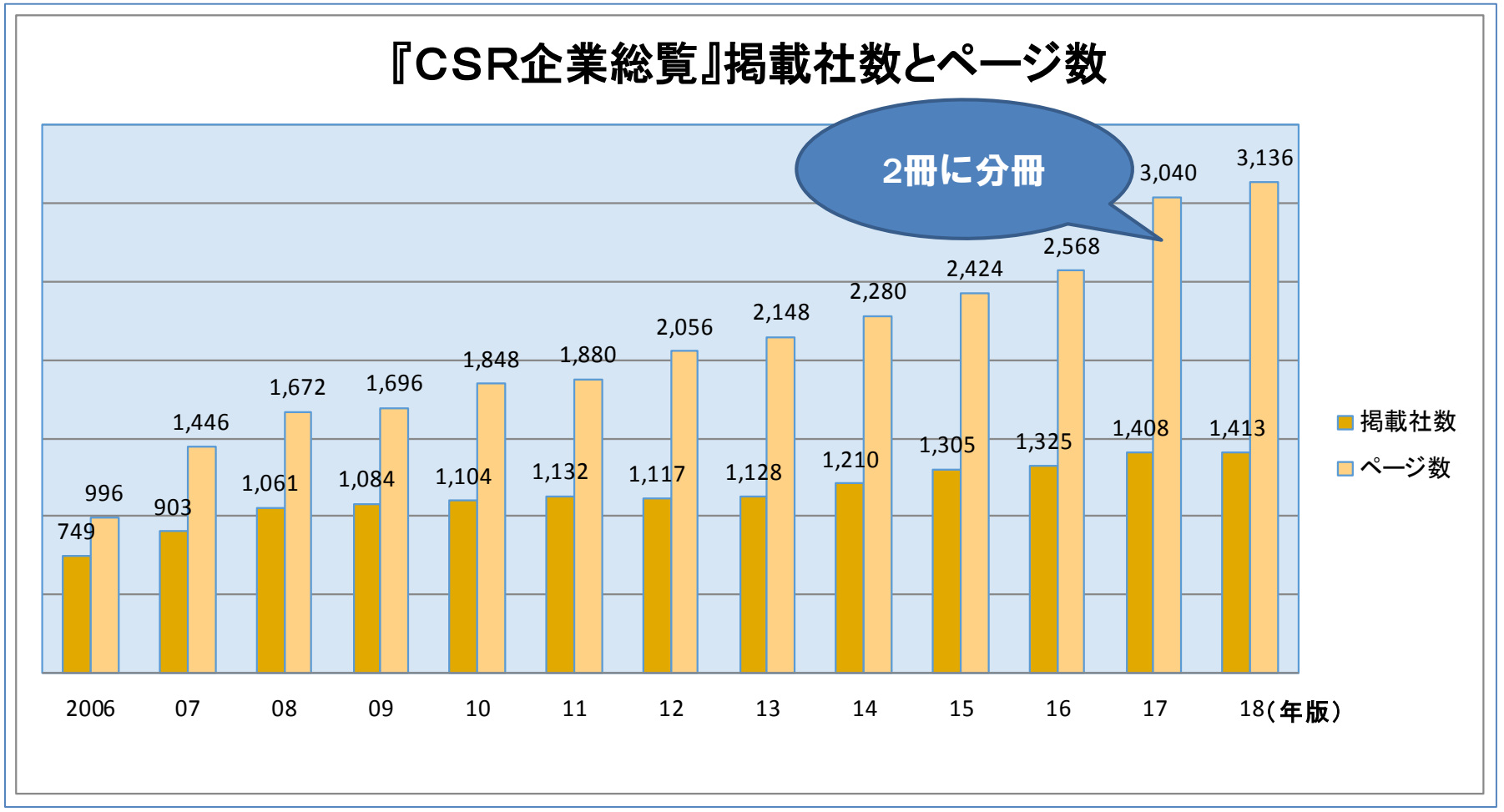
掲載情報

- 会社基本データ
- ＣＳＲ＆財務評価・格付け
- ＣＳＲ全般
- ガバナンス・法令順守・内部統制
- 雇用・人材活用
- 消費者・取引先対応
- 社会貢献
- 企業と政治の関わり
- 環境

ランキング作成

集めたデータはすべて掲載

日本最大のＣＳＲ情報を保有



東洋経済が考える ＣＳＲ活動に重要な３つの視点

信頼される会社へ

③社会課題の解決（ＣＳＶなど）

②ＥＳＧの基本的取り組み ＥＳＧ（＝環境・社会・ガバナンス）

①人材活用・雇用問題（Ｈ）の取り組み

『CSR企業総覧（ESG編）』

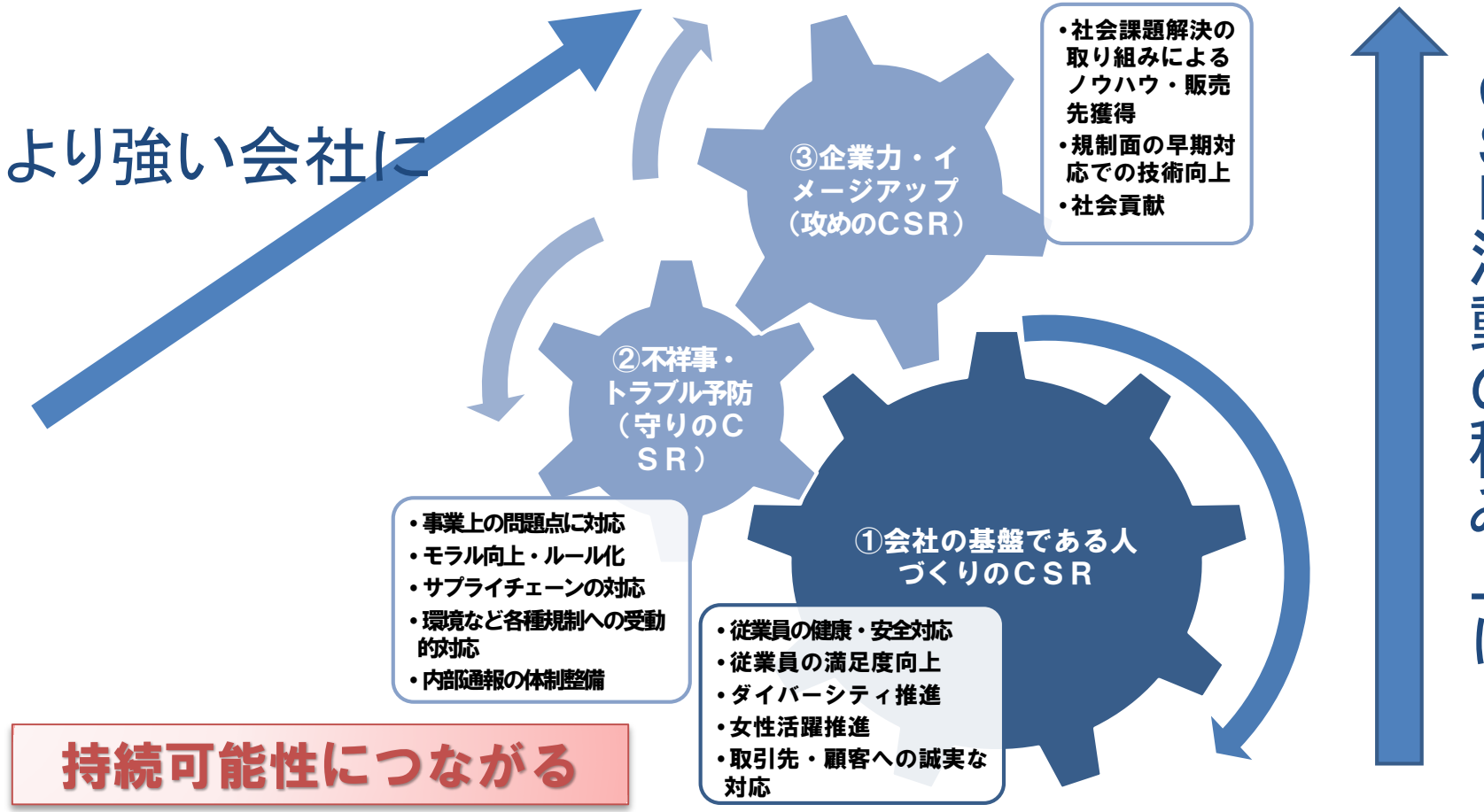
２０１７年版から分冊

『CSR企業総覧』雇用・人材活用編

①会社に関わるさまざまな人を大切にしているか？
②事業活動で社会に迷惑をかけないよう努力しているか？
③社会課題解決に貢献しようとしているか？

「ＥＳＧ－Ｈ」という枠組みが基本

ＣＳＲ活動でより強い会社になっていく



持続可能性につながる

この全体の動きがわかるような調査・評価を目指す

注目されるＣＳＲ・ＥＳＧデータ

- 財務情報中心の企業評価の限界
- 非財務情報への注目度の高まり
- 非財務情報の中心としてのＣＳＲデータ
- 海外・国内で幅広く情報開示の対象に

企業を詳しく知るための情報して注目されている

これまでにない（ＥＳＧ）情報を知りたいというニーズが増えてきた

例えば・・・

- 女性管理職人数
- 有給休暇取得率
- 離職者数
- メンタルヘルス休職者数
- 社会貢献支出額
- 内部通報件数
- 生物多様性関連の支出額
- CO_2排出量

このような意見も

- ＣＳＲの枠組みは意識していない
- 上場企業の多くのデータが欲しい
- 情報開示を促すためのツールとしてＣＳＲ（ＥＳＧ）が使えそう

こうしたニーズに対応した情報提供を目指す

よくある質問とその回答

- 別紙参照

２．東洋経済のＣＳＲデータ利用刊行物・関連サービス

- 『ＣＳＲ企業総覧（雇用・人材活用編）（ＥＳＧ編）』
- 『ＣＳＲ企業白書』
- デジタルコンテンツ・ライブラリー（ＤＣＬ）
  （『ＣＳＲ企業総覧』オンラインサービス）
- 東洋経済ＥＳＧオンライン
- データベース（ＣＳＲデータ・ＣＳＲ評価データ）

東洋経済ＣＳＲデータの提供先

ＣＳＲ調査データ
ＣＳＲ評価データ
ランキング

ＣＳＲ企業総覧 ＣＳＲ企業白書

- 紙・電子書籍で発行
- 図書館などの購入
- 日経テレコン、Ｇ－Ｓｅａｒｃｈなどでも閲覧可能

デジタルコンテンツ・ライブラリー（ＤＣＬ）

- 東洋経済のほとんどの媒体がＷｅｂで見られるサービス
- 学生は自宅やスマホからも閲覧可能
- 全国約９０の大学・公立図書館で導入
- 首都圏の主要私立大学を中心に拡大中
- 就職や研究に利用

データベース

- 『ＣＳＲ企業総覧』掲載情報をデータベース化
- テキストデータとして提供
- 大学や調査機関、機関投資家等が利用
- ランキングデータも

東洋経済ＥＳＧオンライン

- ２０１６年１月からサービス開始
- Ｗｅｂサービス
- 主に機関投資家などが対象
- ＣＳＲ以外に役員、ＣＧ報告書などのデータも
- 検索も可能

『ＣＳＲ企業白書』２０１８年版 掲載内容

	内容
解説記事（約80ページ）	各分野の専門家によるＣＳＲ・ＥＳＧ情報の解説ページ。（重要テーマ３０、英文ＣＳＲレポート、統合報告、サステナビリティ経営、ＥＳＧ投資など）
総合ランキング	ＣＳＲ企業ランキング、ＥＳＧ企業ランキング、女性が働きやすい会社ランキング、他 ⇒見本参照
個別ランキング	勤続年数、新卒３年後定着率、外国人管理職数、政治献金・ロビー活動等支出額、温室効果ガス排出量（対利益も）、生物多様性保全など７１
業種別集計編	制度・方針・体制等：活動のマテリアリティ設定、ＣＳＲ担当部署、ＣＳＲ担当役員など１２０ 数値項目：内部通報、勤続年数、障害者雇用率など１１２

- 発売日：２０１８年４月２３日発売
- ページ数：６７６ページ（ランキング・集計編は５００ページ以上）

『ＣＳＲ企業総覧』オンラインサービス

■Ｗｅｂでの検索閲覧サービス（ＤＣＬ：デジタルコンテンツ・ライブラリ特別版）

1. 『ＣＳＲ企業総覧』最新号
   （雇用・人材活用編）（ＥＳＧ編）（統合版）
   各社ごとのページが閲覧可能
2. 過去の週刊東洋経済「ＣＳＲ企業ランキング」記事

●『CSR企業総覧』

●CSR企業ランキング掲載ページ

検索・閲覧可能

●仕様
- 同時アクセス1
- 検索システム＋印刷可

●料金
- 年額120，000円（税抜き）
- トライアル受付中

ＣＳＲデータ・ＣＳＲ評価データの主な利用先

利用先	主な利用内容
大学の研究者などのアカデミック分野（全顧客の過半数。海外の大学も）	• データベースから必要な項目だけ使用 • ＣＳＲデータを基に独自に評価を作成 • 評価データをＣＳＲの達成度として利用 • これまでは雇用・人材活用編の利用が中心 • 社会貢献等の情報へのニーズが拡大中
運用会社・シンクタンクなど	• 研究に利用（女性の雇用等） • 基礎データとして利用することが多い • 自らの調査データと組み合わせるなど • 設備・人材投資ＥＴＦの基礎情報として利用
モーニングスター社会的責任投資株価指数（ＭＳ－ＳＲＩインデックス）	• ２０１１年６月より調査・評価業務を担当 • 格付けデータを提供し、そのデータを基に１５０銘柄を選定
その他	• 就活向けのサービス 就職活動向けの情報として利用。 • 他

各サービス担当者から聞いた利用者の声①

サービス	主な内容
デジタルコンテンツ・ライブラリー（ＤＣＬ）	• 担当者が全国の大学で年間約４０回の使い方等のセミナーを実施 • 各大学のキャリア支援担当者は『ＣＳＲ企業総覧』が企業研究に有用という認識を持つ • 複数内定を得た学生が最後に『ＣＳＲ企業総覧』で判断するケースが増加 • 年齢構成、離職者状況、新卒定着状況、育児休業復職率、両立支援制度、ＬＧＢＴ、メンタルヘルス休職者数などに注目 • 数値情報以外に多くの情報が入っている文字情報にも注目 • 企業向け、公共図書館向けなども増加中
『ＣＳＲ企業総覧』オンラインサービス	• 他社の情報を印刷するのに便利 • 過去のＣＳＲ企業ランキング掲載ページが便利（トライアル実施中）

各サービス担当者から聞いた利用者の声②

サービス	主な内容
ＣＳＲ データベース	• 日本株投資ではオリジナルのファクターを入れたいという考えがある 「被災地復興支援」などの独自情報に注目（金融系運用会社Ａ） • 他のベンダーでは見ることができない非財務情報が豊富（金融系運用会社Ａ） • 収録社数が多いので基礎情報として利用（金融系運用会社Ｂ） • 女性活用などの人材関連情報が豊富（金融系運用会社Ｃ） • ＣＳＲの達成度として評価データを利用（大学教授） • 日本企業の雇用・人事制度の時系列研究（海外の大学教授）
東洋経済ＥＳＧ オンライン	• 役員専任議案への議決権行使業務に利用（金融機関） • ＥＳＧ投資のためのＣＳＲ情報の収集（金融機関） • ＣＳＲ戦略立案のための他社取り組み状況の調査（一般事業会社） • ＩＲ部署へのコンサル資料の作成（金融機関） • 評価指標等の共同研究（一般事業会社＋大学） • 社外取締役の候補者選出（一般事業会社）

３．回答企業との対話・外部との関わり

回答企業との対話を重視

名称	内容
①ＣＳＲ調査・評価説明会	２０１２年開始。今年で７年目。調査についての基本的な内容の説明。作成した資料等の紹介。今年は東京２回、大阪１回開催。
②個別質問会	２０１６年５月開始。基本的に毎月１回弊社会議室で開催。基本は月１日だが申し込みが多い場合はできるだけ複数日程を設定。２０１７年５月から２０１８年４月までで合計６９社とお会いした。 事前に質問をいただき、個別にお会いしご説明。 ライバル企業との差や自社の得点についての質問が多い。 ただし、説明会資料内容をご存知でない方が増えてきたため、今後参加資格を検討。

東洋経済サステナビリティフォーラム

- 回答企業への情報提供やさまざまなコミュニケーションを行うための組織
- ２０１８年２月開始
- 基本的に回答企業はメンバーになっていただく
- 今後、ニーズのあるサービスを有料も含めて検討していく

URL
http://www.toyokeizai.net/csr/sustainabilityforum/

東洋経済
サステナビリティ

東洋経済サステナビリティフォーラム
主なサービス

サービス名	主な内容
ＣＳＲ Ｆｉｌｅダウンロードシステム	• 過去８年分の『ＣＳＲ企業総覧』掲載ページ • 過去３年分のＣＳＲ企業ランキング報告書 • ＰＤＦ調査票直近年度分（調査用） • ＣＳＲ企業ランキング上位８００社（２０１７年のみ） • 格付け一覧 • 業種別集計表
ＣＳＲ調査・評価説明会 個別質問会	• 年１回開催の説明会 • 個別にご質問いただける毎月開催の個別質問会 １７年５月～１８年４月：６９社
日本橋ＣＳＲ研究会	• 東洋経済サステナビリティフォーラム向けの情報提供を行うための研究会 • ＣＳＲ企業白書などにも寄稿
東洋経済ＣＳＲセミナー（有料）	• 優先参加可能

他、東洋経済の外部との関わり

協力・参加	主な内容
環境コミュニケーション大賞	第１９回（２０１４年）から４回後援
グリーン購入大賞	第１８回（２０１７年）から２回後援
環境省・環境情報開示基盤整備事業	１回目（２０１３年）から情報の利用者側として参加
ＣＳＲアジア東京フォーラム	２０１３年から５回後援
その他個別でご協力・情報交換	• 可能な範囲での公式・非公式での意見交換会の実施 • 依頼があればセミナー講師なども

外部との関わりで独りよがりにならない調査に

もちろんメディアとしての発信も！
最近の『週刊東洋経済』の主な関連記事

協力・参加	特集・主な内容
１７年　８月１２日号	ＥＳＧ投資は有効か　ＧＰＩＦも運用を開始！ （福田淳）
１１月１１日号	気候変動対策の開示 英国ＮＧＯによる企業評価に投資家が注目、ＥＳＧ投資の羅針盤に。 （岡田広行）
１８年　２月　３日号	相談役・顧問　これが実態だ （ガバナンス問題取材班）
２月１７日号	ＣＳＲ企業ランキング２０１８年版 （岸本吉浩）
３月３１日号	電力激変 「欧州取材　マネーが動かす脱炭素化」 （岡田広行、福田淳、野村明弘）

４．ＣＳＲ調査データから見えてくる変化

集計表で多くのことが見えてくる

- 別紙の集計表を参照
- 集計データから見えてくる特徴

関連部署のデータから変化が見える

- ＣＳＲ担当部署は兼任化の動き
- ＣＳＲ担当役員は増加
- 環境対策担当部署は専任化が増加へ
- 社会貢献担当部署は東日本大震災後に増加
  社会課題解決の部署という位置づけも。
- ダイバーシティ推進等の部署は年々増加

報告はネット・投資家向けが鮮明に

- ＣＳＲ活動（情報）の報告は紙からＷｅｂへ
- 第三者の関与は減少傾向
- 英文の報告書発行は増加傾向
- 統合報告書の発行は作成予定もあわせて増加
- 意見交換会等の開催は増加
- 投資家を意識したＥＳＧ情報の開示は増加
- 投資家等との対話は「行っている」が６割近くに

社会課題解決の意識は拡大

- ボランティア休暇、ボランティア休職、青年海外協力隊制度が反転。ＳＤＧｓなどで社会課題への意識拡大
- ＢＯＰビジネス、コミュニティ投資、プロボノ支援等はＣＳＶなどで増加に加速が
- ＮＰＯ・ＮＧＯとの連携も反転。ここもＳＤＧｓの影響か

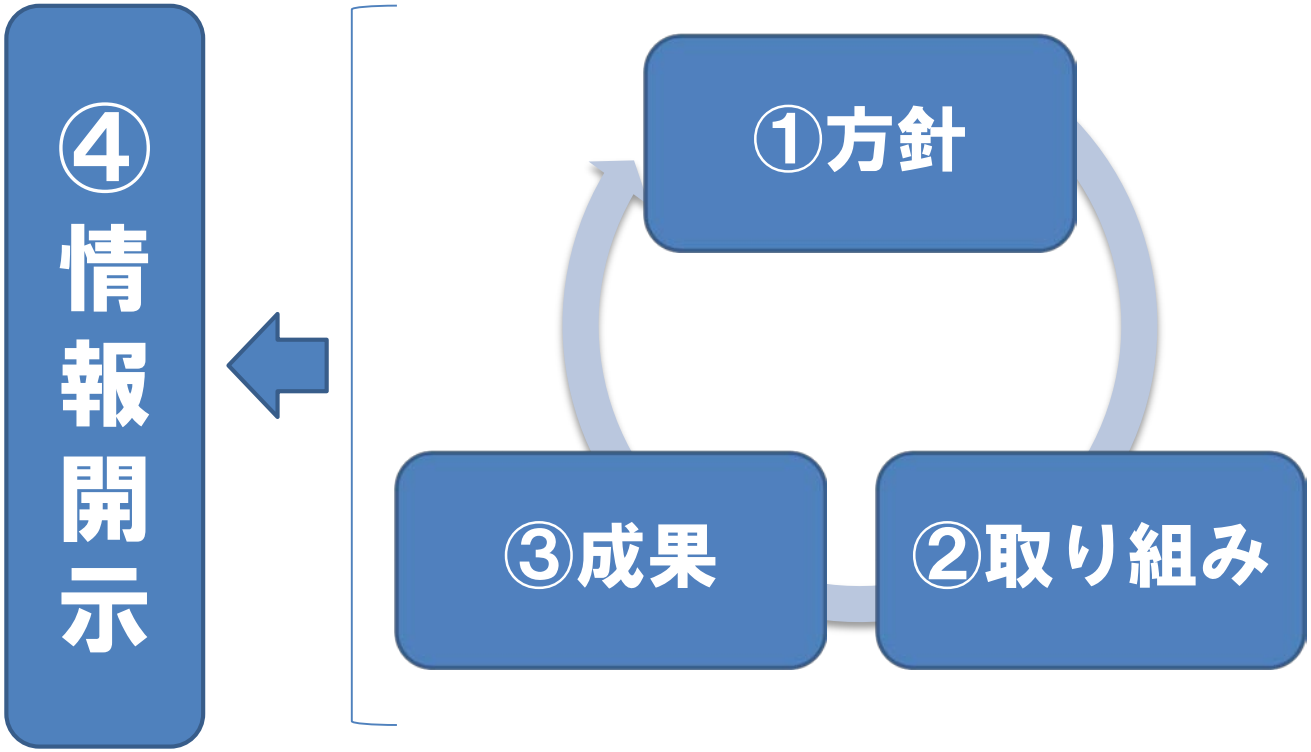
５．第１２回
東洋経済ＣＳＲ評価・ＣＳＲ企業ランキング

ＣＳＲ評価・ランキング作成の目的

「信頼される会社」をＣＳＲデータを使って見つける	• 株式投資・就職先として勧められる会社 • 「信頼される会社」像を考える
定量評価による企業評価の仕組み作り	• 数値情報など定量評価での企業評価 • 財務評価とあわせた総合評価
各社のＣＳＲ活動を見る際の参考情報に	• 各企業の取り組みの参考指標のひとつに • ＣＳＲ情報を見る際の参考情報（「ものさし」のひとつ）に

ＣＳＲ企業ランキングでの優良企業

①から④までと財務の力が両立した会社



例：人材活用・ダイバーシティマネジメント

- ①基本理念、障害者雇用率の目標、など
- ②多様な人材登用部署の設置、ＬＧＢＴへの対応、など
- ③女性管理職・部長職比率、障害者雇用率、外国人管理職の有無、など

Ｆ：財務の力

ＣＳＲ企業ランキングの枠組み

ＣＳＲ
（３００点）
①＋②＋③＋④

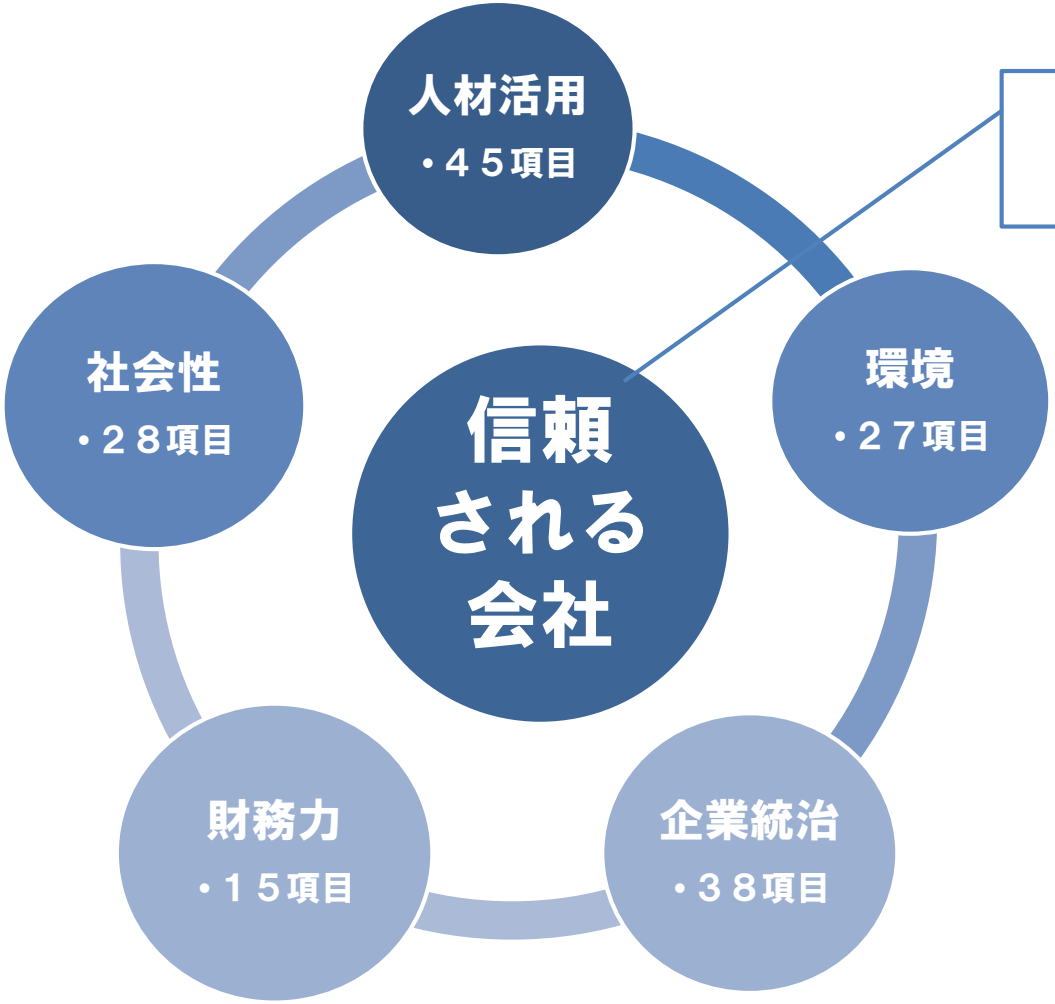
- **人材活用**
- **環境**
- **企業統治＋社会性**

＋

財務
（３００点）
Ｆ

- **収益性**
- **安全性**
- **規模**

ＣＳＲ企業ランキング５つの視点（２０１８年版）



５つの視点のデータで評価

２０１８年版ＣＳＲ企業ランキング

順位	前年	社名	総合（600）	人材活用（100）	環境（100）	企業統治＋社会性（100）	財務（300）
1	4	ＮＴＴドコモ	570.1	96.9	93.2	98.8	281.2
2	3	ＫＤＤＩ	569.0	94.8	95.9	98.8	279.5
3	2	ブリヂストン	567.6	90.7	98.6	97.7	280.6
4	4	コマツ	563.5	96.9	94.5	94.8	277.3
5	9	花王	561.1	99.0	94.5	89.5	278.1
6	1	富士フイルムホールディングス	558.3	92.8	97.3	92.4	275.8
7	8	デンソー	555.8	86.6	98.6	93.6	277.0
8	7	富士ゼロックス	554.8	91.8	95.9	91.3	275.8
〃	15	ダイキン工業	554.8	90.7	98.6	90.7	274.8
10	4	キヤノン	554.7	88.7	98.6	90.1	277.3

東洋経済ＣＳＲ評価の特徴

- 全業種を同じ土俵で見ていく
- 幅広い分野を対応
- 基本的な取り組みを重視
- 数値で把握できる項目を積極的に取り入れる

上位はどのような会社か？

多くの人が「優良」と認める会社

- 業績が安定している
- ＣＳＲの主要テーマを網羅している・意識している
- 指標等の数値上昇に努力している
- 幅広くＣＳＲ情報を開示している

幅広く活動・開示できない会社の評価は低い

- 幅広く活動・開示できない非製造業・中堅は得点が低い傾向
- 環境分野の活動・開示レベルがランキングに影響
  （開示可能な情報も多い）

↓

業種内順位や得点の成長率など別の見方もある

評価項目の基礎得点のつけ方

- 各評価項目の最大得点は２～３点が中心
- 伸び率は使っていない。現在の実力を評価する
- 数値項目は「率」と記載していれば、「率」で評価。「人数」などと記載していれば、その「実数」で評価
- 重要な項目は率と実数（人数等）の両面で評価
  育児休業取得者＋育児休業取得率など。
- 数値項目は全社の平均値などを参考に得点ルールの見直しを定期的に実施
  障害者雇用率、女性管理職比率など。
- 文章項目は基本的に該当する内容が書いてあれば得点

⇒別紙「評価項目一覧」にポイント・得点を記載

評価の具体例１（人材活用）

評価項目	評価内容
女性管理職比率	• １０％以上：３点（上位２０％） • ６％以上：２点（ほぼ上位３４％） • ３％以上：１点（ほぼ上位５４％）
新卒入社者の定着度（３年後定着率）	• ９５％以上：４点 • ８５％以上：３点 • ７５％以上：２点 • 開示有：１点
勤務形態の柔軟化に関する諸制度	• 一つの制度：１点 • ただし、合計点は最大５点

評価の具体例２（ＣＳＲ全般・環境）

評価項目	評価内容
環境法令違反の有無	• ２年連続ゼロ：３点 • 回答あり：１点
内部通報・告発件数の開示	• ２年連続数値回答あり：３点 • １年のみ数値回答あり：２点 • その他での回答：１点
海外での価格カルテルによる摘発	• 直近２年間ゼロ：３点 • いずれかゼロ：２点 • 回答あり：１点
地域社会参加活動実績	• 何らかの活動実施（回答あり）：３点
東日本大震災復興支援	• 行っている：３点 • 昔行っていた：１点 東日本大震災以外も含めている。

２０１８年ＣＳＲ評価
基礎得点満点、最高得点・企業

各評価項目の得点を合計し基礎得点を算出

	満点（項目数）	最高得点 達成率（前年）	社名
人材活用	106点（45項目）	97点 91.5%（88.7%）	SOMPO　HD
環境	75点（27項目）	73点 97.3%（96.1%）	横浜ゴム、SOMPO　HD
企業統治	96点（38項目）	96点 100%（100%）	帝人、ユニー・ファミリーマートHD、モスフードサービス
社会性	79点（28項目）	78点 98.7%（98.7%）	NEC、リコー
企業統治＋社会性	175点（66項目）	172点 98.3%（97.7%）	リコー

ランキングはトップの基礎得点が基準

- 格付けは基礎得点の段階で作成
- ランキングはトップの基礎得点を基準（１００点になる）
- 基礎得点の最高点は毎年変化
- トップの基礎得点が上昇すると昨年と同じでは評価は下がる

★２０１７年	基礎得点	得点
A社（１位）	80	100
B社（■位）	50	62.5

倍率（1位のA社が基準）
100÷80＝1.25倍
B社得点＝50×1.25（62.5点）

★２０１８年	基礎得点	得点
A社（１位）	90	100
B社（■位）	50	55.6

倍率（1位のA社が基準）
100÷90＝1.1111倍
B社得点＝50×1.1111（55.6点）

最近７年のランキング平均点

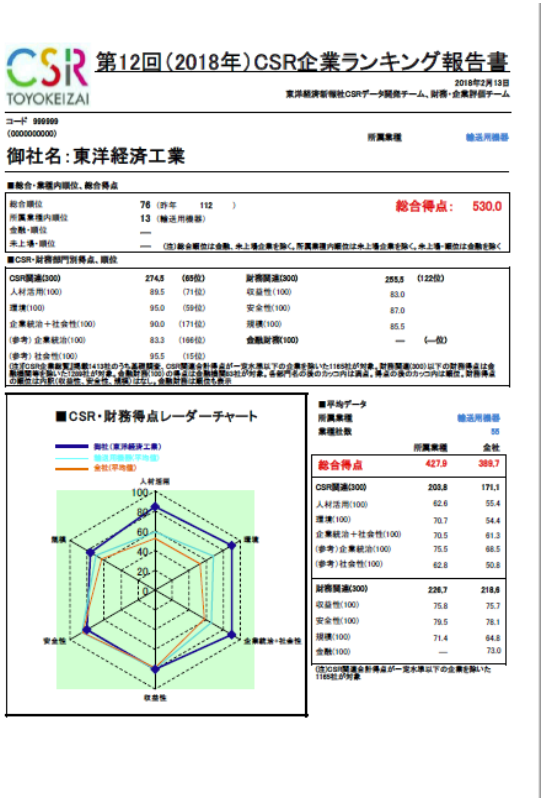
上位２００社	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
総合ポイント	481.5	484.0	500.9	516.9	513.7	523.1	520.4
人材活用	73.1	76.0	81.0	83.6	83.3	84.1	84.8
環境	83.6	83.2	87.1	86.4	86.4	88.9	89.4
企業統治＋社会性	83.3	85.4	88.9	88.9	88.9	90.0	90.9
財務	241.5	239.4	243.9	258.0	255.2	260.1	255.3
上位７００社	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
総合ポイント	404.0	403.6	421.1	439.9	440.3	442.2	440.4
人材活用	52.5	55.4	59.6	63.4	64.3	66.8	68.3
環境	60.4	59.7	63.8	64.2	65.4	68.6	70.5
企業統治＋社会性	62.2	63.3	67.1	69.1	70.9	73.1	75.1
財務	228.9	225.2	230.5	243.2	239.8	233.7	226.4
全社	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
対象社数	1,010 ※一定レベル以下も対象	1,116 ※一定レベル以下も対象	1,059	1,086	1,110	1,136	1,165
人材活用	44.1	47.4	51.8	53.6	53.4	55.2	55.4
環境	48.7	47.9	52.6	51.9	51.8	53.9	54.4
企業統治＋社会性	53.5	54.2	58.2	58.9	59.2	60.5	61.3

最新ランキングの特徴

- ＣＳＲ分野は全体的に得点上昇
- 評価項目が増えて、１項目の得点ウエイトが下がってきている
- 人材活用は数値項目のルール変更を頻繁に行っているが上昇
- 財務得点は全体的に低下
  上場企業全体では上昇（？）

ＣＳＲ企業ランキング報告書

- 今年からサステナビリティフォーラムでダウンロード（３年分）可能に
- ２月１３日に電子メールでご登録者に、ユーザー名・パスワードをお知らせ
- ＣＳＲ企業ランキングのすべての得点をご紹介
- 報告書は２０１３年から作成しているが、今のところ提供は３年分のみ


第12回（2018年）CSR企業ランキング報告書

御社名：東洋経済工業

■CSR・財務得点レーダーチャート

金融機関ＣＳＲ企業ランキングに財務評価を追加

- 財務評価を新規に導入
- 営業収益・経常収益、総資産、利益剰余金、ＲＯＥの４項目で評価
- 一般事業会社と同じ主成分分析を使用
- 平均点：７３.０点
- 一般事業会社
  収益性：７５.７点、安全性７８.１点、
  規模：６４.８点　⇒　平均：７２.９点

⇒一般事業会社の平均点と近くなるようにした。

ＣＳＲ企業ランキング報告書の見方

参考：配布資料の「報告書」見本

- 総合順位は７６位
- 輸送用機器に属してランキングは５５社中１３位
- 総合ランキングは財務得点有り（1,２８９社）とＣＳＲ得点が一定以上（1,１６５社）が対象
- 所属業種、全社のＣＳＲ関連、財務関連の各部門の合計得点はそれぞれ社数が異なる

ランキングが上がらない会社

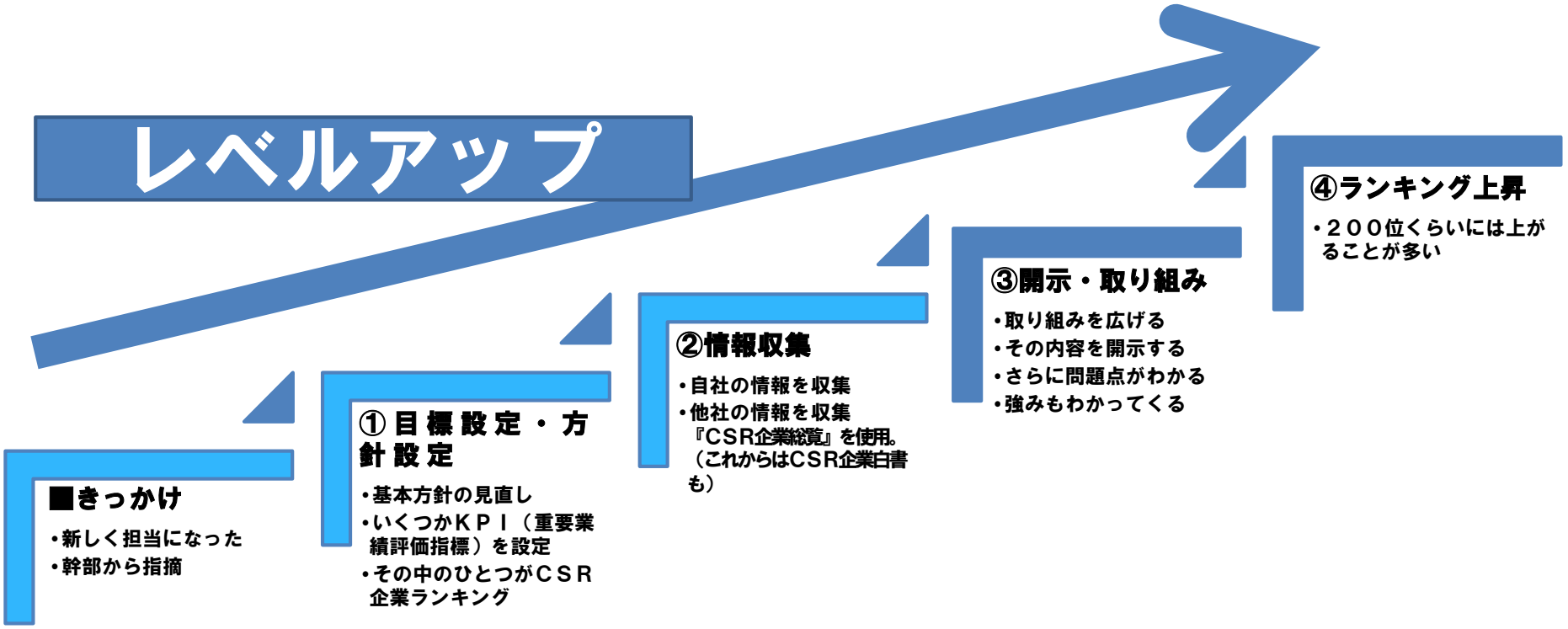
傾向

- 調査票ごとに開示のバラつきがある（担当者の差？）
- 回答できないと決めつけている
- 回答の手引きなどをあまり読んでいない

よくある未開示項目

- ダイバーシティ推進の基本理念
- 障害者雇用率の目標値
- 育児休業取得率
- 各種表彰歴
- ＢＣＭ・ＢＣＰ等

ＣＳＲ企業ランキング上昇企業の例



ＣＳＲ企業ランキングの上昇企業で多いパターン

まずは各社ができることを着実に

- すべての企業がユニリーバになれるわけではない
- まずは従業員とそれに関連する取り組みをじっくり行う
- 社会課題解決も足元を固めてから
- インパクトは小さくてもそうした企業が増えることで社会全体で大きなインパクトになる
- 中堅上場企業にがんばっていただきたい

ＣＳＲ企業ランキング
『週刊東洋経済』掲載号

第１回	２００７年５月１９日号
第２回	２００８年５月１７日号
第３回	２００９年５月１６日号
第４回	２０１０年５月１５日号
第５回	２０１１年２月２６日号
第６回	２０１２年３月１７日号
第７回	２０１３年３月３０日号
第８回	２０１４年４月　５日号
第９回	２０１５年３月１４日号
第10回	２０１６年３月　５日号
第11回	２０１７年３月　４日号
第12回	２０１８年２月１７日号

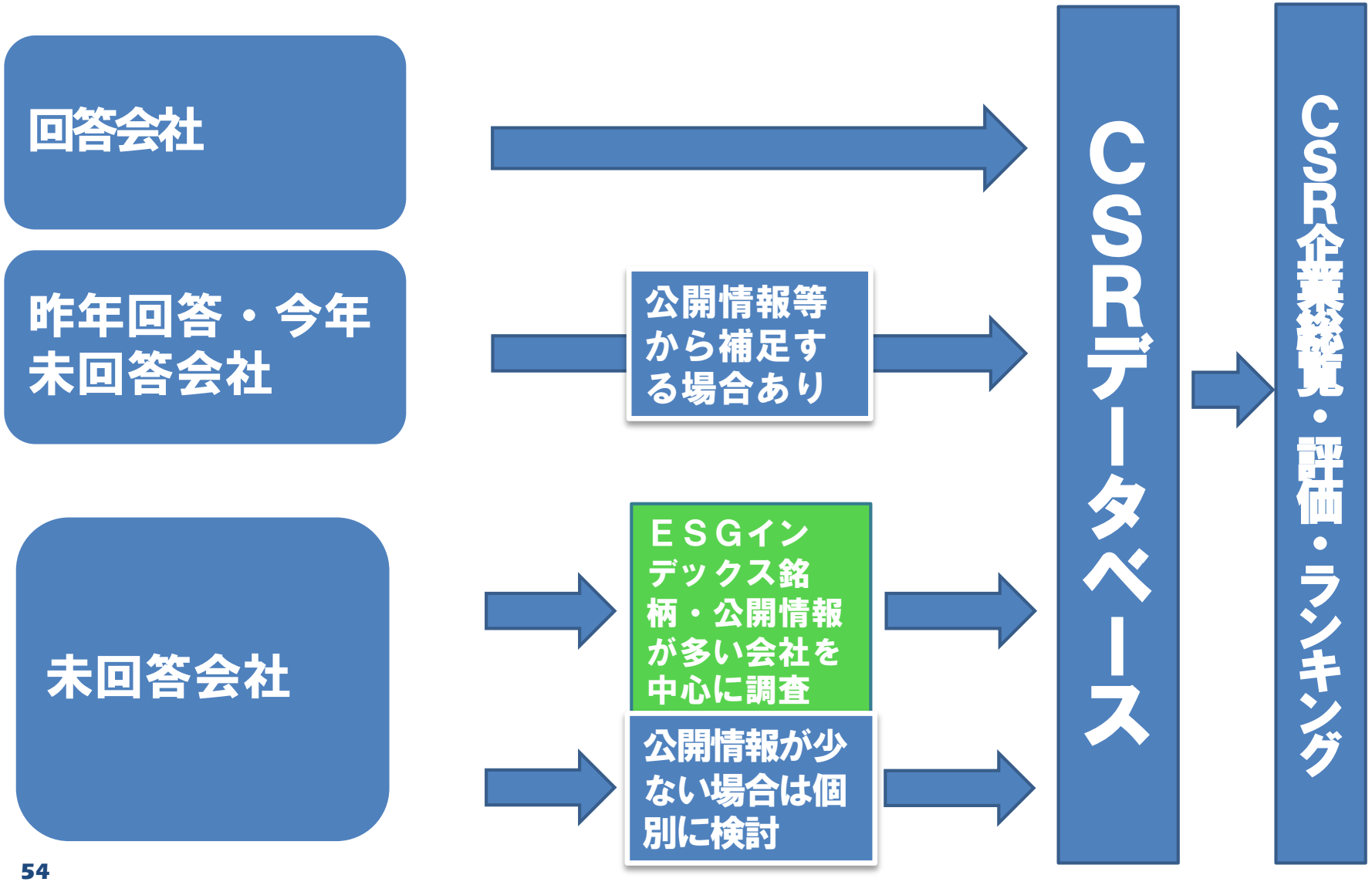
６．公開情報からの調査・評価

各社の開示情報は増えつつある

①義務化	②社会の要請	③アンケート
• コーポレート・ガバナンス報告書 • 女性活躍推進法	• ＣＳＲ報告書 • 環境報告書 • 統合報告書 • 環境情報開示基盤整備事業 • 各種表彰制度	• 『役員四季報』 • 「大株主調査」 • 『就職四季報』 • 「ＣＳＲ調査」
まだ十分ではないが少しずつ増えている		こちらも必要

現在はアンケート分を含めて企業を評価できるレベルになると考える

回答企業以外も同じデータベースに



公開情報からの調査について

■問題意識

- 開示情報からＥＳＧデータ収集という流れが広まりつつある（と言われる）
- 官公庁などは企業の開示情報を増やそうとしている
- 東洋経済も公開情報から集めていく体制整備が必要という認識は持つ
- 通常の調査票・ＤＢの枠組みに入れたい
- 回答・未回答企業あわせて評価を行えるようにする
- 当然ランキングも作成したい
- ただし、非常に手間がかかるので２０１７年の対象企業は９社

■２０１７年調査の結果

- ＣＳＲに積極的とされている未回答企業、ＥＳＧインデックス企業から９社を調査。
- ＣＳＲ報告書、女性の活躍推進企業データベースなどからデータを取得
  ⇒ＰＤＦ調査票に入れていった。
- 取得できる項目は多くはなかった
- 特に数値項目が少なかった
- 評価はあまり高くなかった
- 今年はさらに拡大

公開情報の課題も多い

課題

- 開示情報は多くない
- 特に数値情報が十分ではない
- 人に関するデータがあまりない

基準がバラバラ

評価手法・見方が確立されていない

公開情報は十分ではないため依然多くの機関が似たような調査票を送っている

多くの機関が一緒に考えていく時期になった？

- 調査内容の標準化
- 共通項目の共同利用
- アカデミックを中心とした情報の見方の検討

国中心に開示基準を決めていくのがいいのかもしれない

７．ＥＳＧ評価の現状は？

ＥＳＧ投資の広がりが変化となる？

■判断基準が変わっていく

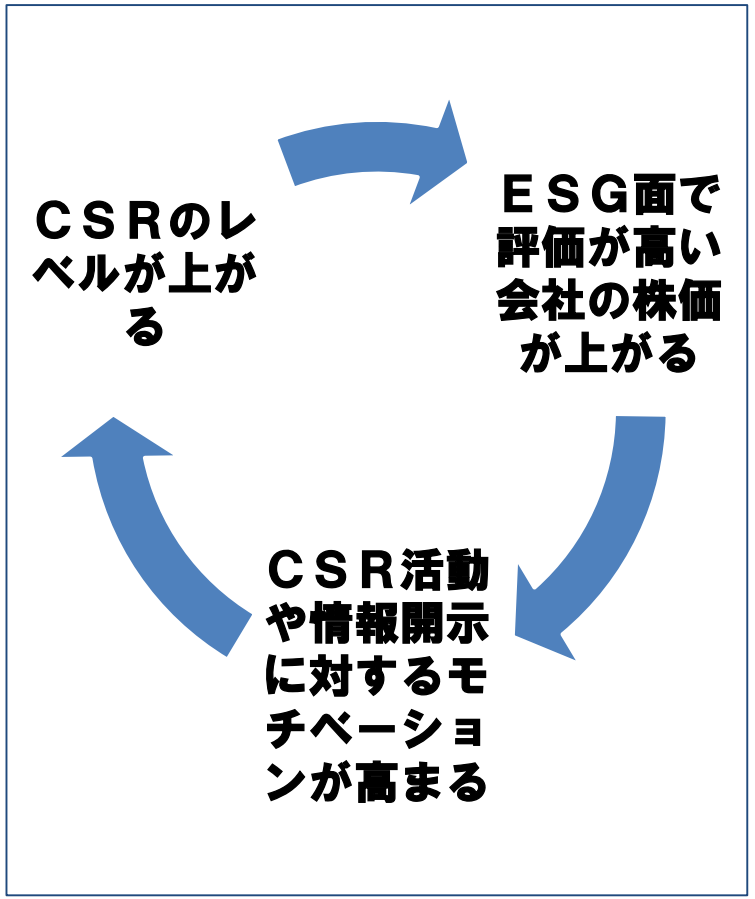
●現状

- ＣＳＲ評価の高い会社が株価が上がるとは必ずしも言えない
- 理由として考えられるのが、
  ①すでに株価が高い（好業績企業が多い）
  ②投資家はＥＳＧ情報をあまり見ていない（？）
  ③他

●判断基準が変わると

- 「ＲＯＥが高い」とよいと同じように「女性管理職比率が高い会社」がよいという考え方に
- 開示情報が多い会社や積極的にＣＳＲに取り組む会社が評価される
- ＥＳＧ（ＣＳＲ）の指標が広まっていくことで、さらに進んでいく

■よい循環になっていく可能性



期待したいＧＰＩＦ・ＥＳＧ指数

1. ＦＴＳＥ　ＢｌｏｓｓｏｍＪａｐａｎ　Ｉｎｄｅｘ
2. ＭＳＣＩジャパンＥＳＧセレクト･リーダーズ指数
3. ＭＳＣＩ日本株女性活躍指数（ＷＩＮ）

しかし、ＧＰＩＦ　ＥＳＧ指数銘柄はすべてがＥＳＧ先進企業なのか？

ＧＰＩＦ　ＥＳＧ指数	株価の特徴
ＭＳＣＩジャパンＥＳＧセレクト･リーダーズ指数	■株価上昇率 ２０１１年８月と２０１６年８月の株価がいずれもある２３６社が対象 • 東洋経済データ有企業（１９７社）：１０１.６％ • 東洋経済データ無企業（３９社）：１７１.９％ • 全体（２３６社）：１１３.２％
ＭＳＣＩ日本株女性活躍指数（ＷＩＮ）	■株価上昇率 ２０１１年８月と２０１６年８月の株価がいずれもある２０５社が対象 • 東洋経済データ有企業（１８０社）：１０６.２％ • 東洋経済データ無企業（２５社）：１６９.９％ • 全体（２０５社）：１１３.９％

評価の差は重視する点の違い

- 評価は通常、評価機関の考えが見えてくる
- 環境にウエイト、情報開示にウエイト、社会課題解決にウエイト、など
- 日経の「環境経営度調査」、「女性が活躍する会社」、その他
- 違和感を感じる評価は恣意的な基準が入っている可能性が高いと（私は）考える

※または一般に知られていない情報・考え方がある

多くの人がＥＳＧについて詳しくなることが欠かせない時代に

- 企業の担当者がさらにＥＳＧ（ＣＳＲ）について詳しくなる必要がある
- ＥＳＧ指数等は国内企業の相対評価で決まるため、直接のライバル企業以外に業種内のライバルの存在も重要になる

やはり『ＣＳＲ企業白書』が便利です

自社の課題発見に役立てる『東洋経済』ＣＳＲ・ＥＳＧ情報活用法

『ＣＳＲ企業総覧』を活用

①トップクラス企業の情報を見る

『ＣＳＲ企業白書』を活用

②情報分析
・全体・業種の平均値や状況を見る
・業種の上位も見る

担当者中心に決めていく！

③自社が弱い点を把握。取り組むべき内容を決定

④実行（方針・取り組み・成果）

ランキング急上昇！（かも）

⑤ＣＳＲのレベルアップ

各企業の皆さんにＣＳＲについて さらに詳しくなっていただきたい

８．今年・今後の
東洋経済ＣＳＲ調査・評価

今年の変更点など

- 大きな変更はない予定
- 特別調査は行わない
- 金融機関ＣＳＲ企業ランキングの財務評価をブラッシュアップ

今年・今後の調査項目候補

- 社外取締役からの経営者評価
- ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）への取り組み状況
- 第三者の関与（具体的な組織名）
- 機関投資家との対話内容
- 環境への負荷についての自己分析
- 海外でのサプライチェーンなどの人権関係の対応
- 金融機関の傘下運用会社のＥＳＧ対応状況
- 他

今後の方針

- Ｗｅｂでの回答に向けての検討
- サステナビリティフォーラムの活動拡大
- Ｗｅｂでのランキング発表は社数を限定
  詳細情報は『ＣＳＲ企業白書』をご覧いただきたい。

２０１８年調査のスケジュール

年月	内容
２０１８年５月	ＣＳＲ調査・評価説明会 調査項目を決定。調査票の作成開始
６月	調査票発送（６月２２日頃が目標）
７月	ＰＤＦ調査票作成セット（ＣＳＲ　ＦＩＬＥダウンロードシステム）
８月	締め切り（８月１０日予定）。編集開始
１１月	『ＣＳＲ企業総覧（雇用・人材活用編）（ＥＳＧ編）』２０１９年版発売
１２月	集計編送付 電子書籍の作成
２０１９年１月	電子書籍発行 各種ランキング発表開始
２月	（予定）ＣＳＲ企業ランキングの発表（『週刊東洋経済』） （予定）ＣＳＲ企業ランキング報告書ダウンロード開始
４月	『ＣＳＲ企業白書』２０１９年版発売
４～５月	説明会（東京・大阪）

１８９５年『東洋経済新報』創刊の辞
（創業者：町田忠治）

健全なる經濟社會は
健全なる個人の
發達に待さるへからず。
政府に對しては監督者、
忠告者、苦諫者となり、

實業家に對しては
親切なる忠告者、
着實なる訓戒者、
高識にして迂遠ならさる
先導者とならん。

健全なる経済社会は健全なる個人の発達にまたざるべからず。

政府に対しては監督者、忠告者、苦諫者となり、実業家に対しては、親切なる忠告者、着実なる訓戒者、高識にして迂遠ならざる先導者とならん

少しでも近づきたいと思います

今年もよろしくお願いいたします。